

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	8,660	△1.4	193	△52.6	159	△63.3	57	△77.7
2022年8月期	8,781	0.7	407	6.4	435	14.9	259	102.2

(注) 包括利益 2023年8月期 142百万円(△51.3%) 2022年8月期 292百万円(95.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	49.01	46.66	4.4	2.3	2.2
2022年8月期	221.06	209.71	23.4	6.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	6,718	1,408	20.4	1,159.37
2022年8月期	6,949	1,287	17.9	1,059.09

(参考) 自己資本 2023年8月期 1,370百万円 2022年8月期 1,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	245	△264	△18	966
2022年8月期	707	△155	△583	984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	23	9.0	2.1
2023年8月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	23	40.8	1.8
2024年8月期(予想)	ー	0.00	ー	20.00	20.00		18.2	

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	2.9	180	71.4	150	101.9	90	85.0	76.29
通期	9,000	3.9	300	55.2	240	50.1	130	124.9	110.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	1,208,000株	2022年8月期	1,200,300株
② 期末自己株式数	2023年8月期	25,983株	2022年8月期	25,983株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	1,179,749株	2022年8月期	1,171,993株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進んだものの、原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する宝飾業界は、入国制限の緩和や円安を背景としたインバウンド需要の回復もあり、引き続き高額品の売れ行きが堅調であった一方で、物価上昇等を背景とした節約志向の高まりに加え、原材料費の高騰や慢性的な人材不足など、総じて厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、中期方針に「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を掲げ、「人」、「ノウハウ」、「仕組み」を競争優位性の源泉であり付加価値を創出するベースであると捉え、人材力強化に向けた取り組みに注力するとともに、業務標準化の推進やDX(Digital Transformation)による事業構造の変革に取り組んでおります。

人材力強化の取り組みとしては、採用環境が厳しさを増すなかにおいても、当社の行動基準「festaria Group エンゲージメントルール」への共感を重視した「エンゲージメント採用」を継続し、当社のカルチャーにマッチした成長ポテンシャルの高い人材の獲得を図りました。また、人材育成の取り組みとしては、研修制度の充実に加え、経験の浅い店長やスタッフに対して専門チームが細やかなフォローを実施し、実践での成功体験を積み重ねることで、販売や店舗運営におけるスキルアップやモチベーションの維持向上に繋げる活動を行いました。さらに、物価上昇を背景とした賃上げの実施や働き方改革の推進と連動した福利厚生の拡充を図るなど、労働環境の改善にも継続的に取り組んでまいりました。

DXへの取り組みにおいては、オーダーメイド施策の一環としてジュエリーの3Dデジタルカスタマイズシステムの実装に加え、顧客サービスの向上を目的に、OMO(Online Merges with Offline)戦略をサポートするCRM(Customer Relationship Management)システム「festaria Members Club」をオンラインショップに先行導入しました。さらに、業務標準化の一環として店舗および本社の業務フローを可視化し、バックエンドの最適化を図るなど、基幹システムの刷新を柱としたシステム基盤の整備を進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松株)は、アジアマーケットの重要拠点として、引き続きフェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、増収増益を継続しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co.,Ltd(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)は、品質管理・工程安定化に注力するなど、SPA企業としてグループ全体での競争力の向上に努めました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、都市部の百貨店内店舗が堅調に推移したものの、特に地方におけるSC(ショッピングセンター)での売上が低調であったことに加え、主力商品“Wish upon a star®”を中心にブライダルジュエリーの売上が落ち込んだことから、前期に比べ121百万円(1.4%減)の減少となりました。

売上総利益は、高騰した原材料価格の価格転嫁を一部実施したことより原価率は前期比で同水準であったものの、ブライダルジュエリーの低迷による減収が響き、前期に比べ92百万円(1.7%減)減少しました。

費用面に関しては、百貨店売上の増加に伴う変動家賃の増加に加え、ブランディングへの投資やDX推進に伴う外注費の増加など先行投資を拡大したことなどにより、販売費及び一般管理費は前期に比べ121百万円(2.4%増)増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高8,660百万円(前期比1.4%減)、営業利益193百万円(前期比52.6%減)、経常利益159百万円(前期比63.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円(前期比77.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度に比べて231百万円(3.3%)減少して、6,718百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18百万円、原材料及び貯蔵品が120百万円、有形固定資産合計が29百万円、繰延税金資産が59百万円、差入保証金が10百万円減少したことによるものであります。

当連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度に比べて351百万円(6.2%)減少して、5,309百万円となりました。これは主に、社債が90百万円増加しているものの、支払手形及び買掛金が136百万円、未払金及び未払費用が94百万円、借入金の総額が40百万円、リース債務が46百万円、賞与引当金が35百万円、未払法人税等が47百万円、前

受金が26百万円減少したことによるものであります。

当連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度に比べ120百万円（9.4%）増加して1,408百万円となりました。これは主に、利益剰余金が34百万円、その他の包括利益累計額合計が84百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は245百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少が136百万円、法人税等の支払額が73百万円、その他の負債の減少が40百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が135百万円、減価償却費が201百万円、棚卸資産の減少が147百万円あったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は264百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が169百万円、無形固定資産の取得による支出が66百万円、差入保証金の差入による支出が24百万円あったことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は18百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加が100百万円、長期借入による収入が500百万円、社債の発行による収入が100百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が640百万円、リース債務の返済による支出が46百万円、社債の償還による支出が10百万円、配当金の支払額が23百万円があったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は966百万円（前期は984百万円）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化を反映し、景気は緩やかながら回復に向かうことが期待されております。

一方で、光熱費や生活必需品の相次ぐ値上げに伴う生活防衛意識の高まりや実質賃金の低迷が続くことによって個人消費の減速リスクが懸念されるなか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締め継続など、引き続き景気の下振れ要因も多く、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、引き続き「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を中期の基本方針に掲げ、当社の強みを活かし、付加価値の高い商品やサービスを継続的に創出することで、どのような時代や環境においても持続的な成長を可能とする経営基盤の確立を目指してまいります。その重点施策として、改めてミッション経営に立ち返り、人材力強化に向けた人的資本投資を推進するとともに、USP（Unique Selling Proposition）商品として位置付けている“Wish upon a star®”の再成長に着手し、強みや独自性を打ち出しながら競争優位性を高めてまいります。また、DX戦略の推進により業務効率の向上に加え、強みに立脚した新たなビジネスモデルの創造を目指してまいります。

ミッション経営では、サステナビリティとも親和性の高い当社の経営理念bijou de famille（ビジュドファミリー）に根差す修理加工分野など循環型ビジネスを強化し、ジュエリーに「想い」を託し世代を超えて受け継いでいく取り組みを推進してまいります。また、消費の二極化が加速するなかで、この企業理念への共感を軸としたハイブランドとのコラボレーションにより新たな客層へのアプローチとフェスタリアブランドの価値向上に取り組んでまいります。2023年10月6日から伊勢丹新宿本店に期間限定でオープンした「プチウサギ・シンスケカワハラ・フォーフェスタリア」も当取り組みの一環であり、エルメス、ルイ・ヴィトン等、数々のハイブランドを手掛け日本を代表するアーティストである河原シンスケ氏との協業によりジャポニズムな独自のショッパ空間を演出し、商品ラインナップとしてフェスタリア初のジェンダーレスラインに先駆けて開発したコインジュエリーを取り扱うなど、好評を博しました。

人材力強化の取り組みとしては、引き続き「エンゲージメント採用」を徹底し、適正人材の確保に努めるとともに、行動基準「festaria Group エンゲージメントルール」の全社的な浸透を図ってまいります。また、キャリアアップのための条件を明確にすることで、従業員一人ひとりが成長に向かってチャレンジし、やりがいを生み出す環

境作りに努めてまいります。加えて、社員がより経営的な視点で業務改善に取り組めるような環境整備やDX推進に伴うリスクリングのサポートなど、成長を後押しする教育・研修機会を継続的に提供し、次世代経営者の育成を目指すとともに、人的価値の最大化による生産性の向上に取り組んでまいります。さらに、行動基準の遵守を前提とした働き方や価値観の多様性を尊重し合う職場環境を実現するとともに、ワークライフバランスを重視した福利厚生や賃上げを含めた各種制度設計を計画的に進めることで、従業員エンゲージメントの向上に繋げてまいります。

“Wish upon a star®”の再成長に関しては、誕生から12年を迎え、新たなステージのはじまりとして2023年10月11日より伊勢丹新宿本店に“Wish upon a star®”のオンリーショップをオープンし、「上質と共感」をテーマにショップデザインからprestigeラインを中心とした品揃えまで独自性を盛り込んだ価値訴求に挑戦してまいります。そして、お客様に期待以上の価値や感動をお届けすることで、お客様からの信頼・共感を獲得するとともに、ジュエリーの持つ精神価値の訴求とブランド価値の向上に繋げてまいります。

DX戦略の取り組みとしては、リアル×デジタル戦略を軸とした販売施策やプロモーション活動を推進してまいります。具体的には、ジュエリーの3Dデジタルカスタマイズシステムの本格展開を図ることで、顧客ニーズの多様化を背景として高まるオーダーメイド需要に向けたマーケティング戦略の推進によりプライダル売上の回復を図ってまいります。さらに、従来の顧客管理に加え、新規CRMシステムを全店展開し、幅広い顧客情報の獲得とテックタッチによる再来店の促進を目指します。また、OMO戦略を意識した魅力的な実店舗及び自社オンラインショップの整備を進め、リアルとデジタルを融合した顧客にとって有益な購買体験を提供し、店頭スタッフの提案接客を基軸とした顧客とのさらなる関係強化を図ってまいります。これにより、EC化率を向上させつつも、LTV (Life Time Value) の最大化により1店舗当たりの収益性向上を実現してまいります。

事業構造改革に向けた取り組みでは、採算性・将来性を重視した店舗政策のほか、富裕層マーケットへの対応強化を見据えた事業の選択と集中による固定費の低減と経営効率の向上を図ることで、利益体質の改善に努めてまいります。加えて、DXを推進するため、デジタル人材の確保・育成を進めるほか、業務標準化の推進による業務効率の向上を進めるとともに、将来ビジョンに沿った事業ポートフォリオの見直し、最適化を検討してまいります。

海外事業については、グループ成長戦略の推進により拡大・多様化する事業領域や役割の重要性に対応すべく、フェスタリアホールディングス㈱によるマネジメント体制を強化し、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）では、引き続きアジアマーケットの重要拠点として、ブランド力の向上を図るとともに、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

ベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、自社ブランドのみならず、OEM生産等を検討し、製造体制の見直しや生産合理化によるコスト競争力の向上を進めてまいります。加えて、更なる品質向上や工程安定化を確保することでSPA企業として最適な製造体制の確立を目指してまいります。

以上の方針により、次期（2024年8月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,000百万円、営業利益300百万円、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,859	966,459
売掛金	780,614	774,681
商品及び製品	2,729,229	2,718,008
原材料及び貯蔵品	809,143	688,881
その他	174,051	104,910
貸倒引当金	△551	△514
流動資産合計	5,477,346	5,252,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,334	1,095,591
減価償却累計額	△661,391	△750,394
減損損失累計額	△86,936	△107,023
建物及び構築物（純額）	232,005	238,172
機械装置及び運搬具	124,925	135,650
減価償却累計額	△111,188	△122,950
機械装置及び運搬具（純額）	13,736	12,699
工具、器具及び備品	219,704	236,198
減価償却累計額	△184,713	△199,954
減損損失累計額	△2,362	△2,362
工具、器具及び備品（純額）	32,628	33,881
土地	30,000	30,000
リース資産	437,736	438,318
減価償却累計額	△316,707	△353,456
減損損失累計額	△23,493	△23,493
リース資産（純額）	97,536	61,368
有形固定資産合計	405,907	376,122
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	91,538	89,263
繰延税金資産	385,505	325,521
差入保証金	409,436	399,172
その他	134,084	141,027
貸倒引当金	△8,403	△8,477
投資その他の資産合計	1,012,160	946,507
固定資産合計	1,472,030	1,465,873
資産合計	6,949,377	6,718,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,787	557,992
短期借入金	1,330,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	615,464	323,231
未払金及び未払費用	546,321	451,768
前受金	285,865	259,860
リース債務	46,220	26,818
未払法人税等	47,964	—
賞与引当金	127,720	92,068
その他	62,366	43,246
流動負債合計	3,756,709	3,204,986
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	1,458,202	1,609,951
リース債務	54,679	27,904
退職給付に係る負債	308,016	301,441
資産除去債務	9,144	9,165
その他	74,746	86,312
固定負債合計	1,904,787	2,104,776
負債合計	5,661,497	5,309,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,550	811,422
資本剰余金	614,859	618,731
利益剰余金	△170,731	△136,404
自己株式	△34,202	△34,202
株主資本合計	1,217,475	1,259,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,731	5,152
為替換算調整勘定	17,652	100,361
退職給付に係る調整累計額	1,850	5,335
その他の包括利益累計額合計	26,233	110,850
新株予約権	44,170	38,139
純資産合計	1,287,879	1,408,537
負債純資産合計	6,949,377	6,718,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	8,781,985	8,660,063
売上原価	3,201,851	3,172,201
売上総利益	5,580,133	5,487,862
販売費及び一般管理費	5,172,686	5,294,574
営業利益	407,446	193,287
営業外収益		
受取利息	1,609	2,288
為替差益	83,682	58,580
助成金収入	24,051	—
その他	1,220	1,016
営業外収益合計	110,564	61,885
営業外費用		
支払利息	69,538	77,792
支払手数料	8,715	12,444
その他	3,825	4,994
営業外費用合計	82,079	95,231
経常利益	435,931	159,940
特別利益		
補助金収入	25,160	—
特別利益合計	25,160	—
特別損失		
臨時休業等による損失	37,699	—
店舗閉鎖損失	—	1,856
固定資産除却損	—	1,650
減損損失	23,357	20,762
特別損失合計	61,057	24,269
税金等調整前当期純利益	400,035	135,670
法人税、住民税及び事業税	61,772	19,011
法人税等調整額	79,185	58,845
法人税等合計	140,957	77,857
当期純利益	259,077	57,813
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	259,077	57,813

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	259,077	57,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,658	△1,578
為替換算調整勘定	22,095	82,709
退職給付に係る調整額	4,562	3,485
その他の包括利益合計	33,317	84,616
包括利益	292,394	142,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,394	142,430

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,233	610,543	△406,442	△34,202	973,131
当期変動額					
新株の発行	4,316	4,316			8,632
剰余金の配当			△23,366		△23,366
親会社株主に帰属する当期純利益			259,077		259,077
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,316	4,316	235,711	—	244,343
当期末残高	807,550	614,859	△170,731	△34,202	1,217,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	△4,443	△2,712	△7,083	45,843	1,011,892
当期変動額						
新株の発行						8,632
剰余金の配当						△23,366
親会社株主に帰属する当期純利益						259,077
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,658	22,095	4,562	33,317	△1,673	31,643
当期変動額合計	6,658	22,095	4,562	33,317	△1,673	275,987
当期末残高	6,731	17,652	1,850	26,233	44,170	1,287,879

当連結会計年度(自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	807,550	614,859	△170,731	△34,202	1,217,475
当期変動額					
新株の発行	3,872	3,872			7,745
剰余金の配当			△23,486		△23,486
親会社株主に帰属する当期純利益			57,813		57,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,872	3,872	34,327	—	42,072
当期末残高	811,422	618,731	△136,404	△34,202	1,259,548

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,731	17,652	1,850	26,233	44,170	1,287,879
当期変動額						
新株の発行						7,745
剰余金の配当						△23,486
親会社株主に帰属する当期純利益						57,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,578	82,709	3,485	84,616	△6,031	78,585
当期変動額合計	△1,578	82,709	3,485	84,616	△6,031	120,658
当期末残高	5,152	100,361	5,335	110,850	38,139	1,408,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,035	135,670
減価償却費	211,229	201,619
減損損失	23,357	20,762
固定資産除却損	—	1,650
株式報酬費用	3,001	1,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,066	△35,703
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,393	△6,574
為替差損益 (△は益)	3,581	872
受取利息及び受取配当金	△1,656	△2,288
支払利息	69,538	78,043
支払手数料	8,715	12,444
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,834	6,252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	181,181	147,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,418	△136,802
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,271	27,085
その他の負債の増減額 (△は減少)	△89,056	△40,497
小計	855,567	411,453
利息及び配当金の受取額	1,656	2,288
利息の支払額	△80,986	△77,990
支払手数料の支払額	△7,594	△16,154
法人税等の支払額	△60,966	△73,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,676	245,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,777	△169,029
無形固定資産の取得による支出	△22,775	△66,772
差入保証金の回収による収入	33,618	10,940
差入保証金の差入による支出	△7,412	△24,964
その他の支出	△13,139	△14,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,486	△264,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	100,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△715,975	△640,484
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△96,384	△46,124
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,831	1,753
配当金の支払額	△23,751	△23,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,279	△18,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,061	18,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,149	△18,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,009	984,859
現金及び現金同等物の期末残高	984,859	966,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、宝飾品の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,059円 09銭	1,159円 37銭
1株当たり当期純利益	221円 06銭	49円 01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	209円 71銭	46円 66銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,077	57,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	259,077	57,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,171	1,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	63	59
(うち新株予約権(千株))	(63)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第11回新株予約権 普通株式 24,900株	第11回新株予約権 普通株式 24,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。